

HONDA
The Power of Dreams

How we move you.
CREATE ▶ TRANSCEND, AUGMENT

2023年度 決算説明会

2024年5月10日

日頃よりHondaの事業に多大なるご支援を賜り、誠にありがとうございます。

Hondaの価値提供の根幹
The core of Honda's value proposition



「地球環境への負荷を無くす」
Strive to eliminate environmental impact



「尊い命を守る安全を達成する」
Realize safety protecting precious human lives

Honda は モビリティカンパニー として、「環境負荷ゼロ」「絶対安全」という大きな課題に真摯に向き合い、我々の目指す未来のモビリティや魅力的なモビリティ社会を、「環境・安全」という社会的価値を携えて実現することで、企業としての新たな成長軌道を描いていきたいと考えています。

引き続きHondaの取り組みへのご理解・ご支援をよろしくお願いいたします。
それでは、2023年度の決算並びに2024年度の見通しについてお話をさせていただきます。

本決算サマリー

2022年度 実績

2023年度 実績

2024年度 見通し

営業利益
(営業利益率)

7,807億円
(4.6%)

13,819億円
(6.8%)

14,200億円
(7.0%)

稼ぐ力

R&D調整後
営業CF^{*1}

20,840億円

30,569億円

前年度同水準

将来投資

設備投資
研究開発支出

4,939億円

8,520億円

3,879億円

9,763億円

6,700億円

11,900億円

自己株式取得

1,700億円

2,500億円

3,000億円

株主還元

1株あたり
配当金^{*2}

40円

68円

68円

(配当性向)

(31.2%)

(30.1%)

(32.3%)

収益基盤は着実に改善 + 将来投資の基盤構築 + 株主還元を更に拡大

*1 研究開発費控除後の営業キャッシュ・フロー(金融事業を除く事業会社の営業キャッシュ・フロー + 研究開発支出 - 開発資産への振替額)

*2 当社は2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2023年9月30日を基準日とする2024年3月期の中間配当(第2四半期末)については、分割後の株式数が基準となっています。なお、2022年度実績については、期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

2023年度の営業利益は過去最高の1兆3,819億円、営業利益率は6.8%になりました。

2024年度は電動化に向けた資源投入を確実に進めながら、営業利益1兆4,200億円、営業利益率は当初の目標を1年前倒しし、本年度に7%達成を目指します。

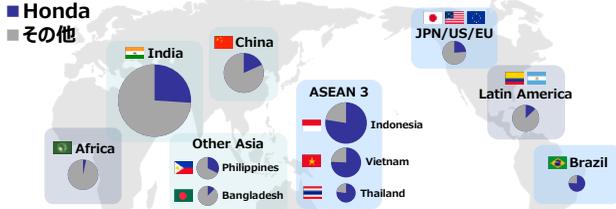
また、将来投資の原資を表すR&Dを含まない営業キャッシュフローは、2023年度においては、前年から1兆円増加の約3兆円となり、将来への成長投資を支える基盤が構築できたと考えております。

株主還元に関しては、経営の最重要課題として捉えております。

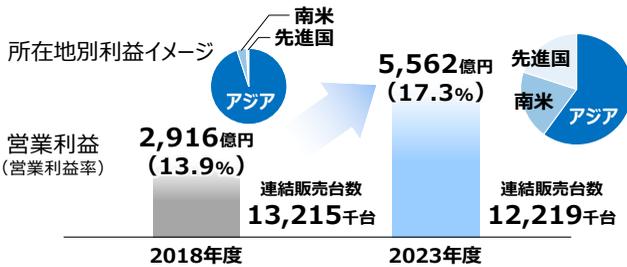
2023年度の配当金は前年度から28円の増配となる68円としました。さらに2024年度は、過去最大となる3,000億円の自己株式取得と、安定的・継続的な配当を実施していきます。

二輪事業

Hondaシェアイメージ (2023年)



グローバルでバランスよく稼げる体質の構築



四輪事業

プラットフォーム集約イメージ*

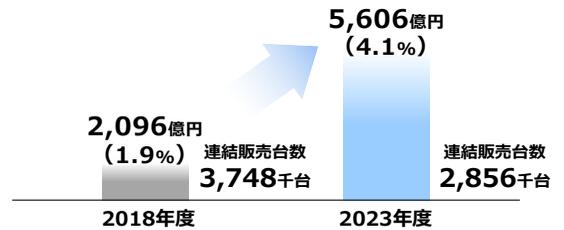


ハイブリッドシステム進化



出力密度アップ
システムコスト25%削減

収益体質の改善と商品力の向上を両立



つぎに、収益基盤の確立に向けこれまで進めてきた取り組みについてご説明いたします。

二輪事業は、圧倒的な基盤を持つアジアに加え、先進国における大型モーターサイクルの販売拡大や南米での商品ラインアップの拡充などにより、事業体質をさらに高め、グローバルでバランスよく稼げる体質を構築できました。

収益性が課題であった四輪事業は、基幹モデルであるCR-V、CIVIC、ACCORDなどの共用率の拡大やハイブリッドシステムのコスト削減および商品性の向上などにより、着実に事業体質を改善しております。

なお、ハイブリッドシステムに関しては、2020年代後半に向けて、更なる性能とコスト進化を計画しております。

過去

現在

未来

低PBR分析

資本の積み上がりによる
資本効率の低下

四輪事業の
収益性

電動化不透明感に
よる将来不安

対応の方向性

積極的な株主還元による
資本の適正化

収益基盤の確立と継続
営業利益率
25年度：7.0%以上

電動化戦略の解像度UP

23/24年度の
取り組み

自己株式取得
23年度：2,500億円
24年度：3,000億円
資本効率性
23年度 ROIC 9.1%*

営業利益率
23年度：6.8%
24年度：7.0%
営業利益率
1年前倒しの達成を目指す

将来成長に向けた
電動化戦略および
キャピタルアロケーション発信
(5月16日ビジネスアップデート
にて詳細説明予定)

各種取り組み + 株式市場との継続的な対話で早期PBR1倍超達成を目指す

*ROIC：(親会社の所有者に帰属する当期利益 + 支払利息(金融事業を除く事業会社)) ÷ 投下資本(親会社の所有者に帰属する持分 + 有利子負債(金融事業を除く事業会社))、投下資本は期首期末平均

5

つづいて、企業価値の向上に向けた取り組みについてお話しします。

現在PBRが1倍以下にとどまっている要因はご覧の通り3つあると考えています。

対応の方向性として積極的な株主還元による資本の適正化、収益基盤の確立とその継続、電動化戦略の明確化を進めてまいります。

24年度の取り組みとしては、3,000億円の自己株式を取得し、収益性に関しても営業利益率7%の達成に目途をつけております。

電動化戦略およびキャピタルアロケーションの明確化については、5月16日のビジネスアップデートで詳細をご説明いたします。

以上のような取り組みと、ステークホルダーの皆様との継続的な対話を進め、早期のPBR1倍超達成を目指してまいります。

2023年度 実績

続いて、2023年度の実績についてご説明し、その後、2024年度の見通しと株主還元についてご説明します。

主要市場の状況（四輪・二輪事業）

四輪事業 主要国	小売実績	
12ヵ月間累計（4-3月）	台数 (千台)	前年比 (%)
日本	611	109.0
米国	1,358	135.5
中国	1,221	98.5

■ 2023年度 販売実績

- 中国での減少はあったものの、米国での堅調な需要による増加などにより、全体では、前年同期を上回る



焔シリーズ（中国）
2024年4月発表



CR-V e:FCEV（日本・北米）
2024年夏 日本より発売予定

二輪事業 主要国	卸売実績	
12ヵ月間累計（4-3月）	台数 (千台)	前年比 (%)
インド	4,530	112.5
ベトナム	2,050	85.2
タイ	1,435	98.6
インドネシア	4,770	106.5
ブラジル	1,236	109.9

■ 2023年度 販売実績

- ベトナムでの景気減速などによる減少はあったものの、インドやブラジルでの堅調な需要による増加などにより、全体では、前年同期とほぼ同等



NX400（日本）
2024年4月18日発売



CR ELECTRIC PROTO
<FIM* E-Xplorer World Cup 参戦>
*FIM: Fédération Internationale de Motocyclisme
(国際モーターサイクリズム連盟)

まず、主要市場の状況については、

四輪事業では、中国での減少はあったものの、米国での堅調な需要による増加などにより、全体では、前年同期を上回りました。

二輪事業では、ベトナムでの景気減速などによる減少はあったものの、インドやブラジルでの堅調な需要による増加などにより、全体では、前年同期とほぼ同等となりました。

グループ 販売台数	二輪事業			四輪事業			パワープロダクツ事業		
	2022年度	2023年度	増減	2022年度	2023年度	増減	2022年度	2023年度	増減
日本	246	241	- 5	550	595	+ 45	376	302	- 74
北米	459	498	+ 39	1,195	1,628	+ 433	2,274	1,083	- 1,191
欧州	347	440	+ 93	84	103	+ 19	1,168	794	- 374
アジア	16,108	16,016	- 92	1,744	1,651	- 93*	1,408	1,294	- 114
その他	1,597	1,624	+ 27	114	132	+ 18	419	339	- 80
合計	18,757	18,819	+ 62	3,687	4,109	+ 422	5,645	3,812	- 1,833
増減率			+ 0.3%			+ 11.4%			- 32.5%
						*中国 - 55 千台含む			
連結 売上台数	12,161	12,219	+ 58	2,382	2,856	+ 474	5,645	3,812	- 1,833

つぎに、グループ販売台数は、

二輪事業は、前年度と比べ主に欧州での増加により、1,881万9千台、

四輪事業は、主に北米での増加により、410万9千台、

パワープロダクツ事業は、主に北米での減少により、381万2千台となりました。

営業利益：四輪販売台数の増加に加え、機種収益の改善などにより
6,012億円増益の **1兆3,819億円**

損益状況（億円）	2022年度 実績	2023年度 実績	増減額	増減率
売上収益	169,077	204,288	+ 35,210	+ 20.8%
営業利益	7,807	13,819	+ 6,012	+ 77.0%
営業利益率	4.6%	6.8%		+ 2.2 pt
持分法による投資利益	1,174	1,108	- 66	- 5.6%
税引前利益	8,795	16,423	+ 7,628	+ 86.7%
親会社の所有者に帰属する当期利益	6,514	11,071	+ 4,557	+ 70.0%
1株当たり当期利益 ^{*1}	128.01円	225.88円		+ 97.87円
ROIC（投下資本利益率） ^{*2}	5.9%	9.1%		+ 3.2 pt
ROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）	6.0%	9.3%		+ 3.3 pt
期中平均為替レート				
米ドル	136円	145円		9円 円安

^{*1} 2023年9月30日を基準日、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。1株当たり当期利益については、

前年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。基本的加重平均普通株式数については、巻末をご覧ください。

^{*2} ROIC：（親会社の所有者に帰属する当期利益＋支払利息（金融事業を除く事業会社））÷ 投下資本（親会社の所有者に帰属する持分＋有利子負債（金融事業を除く事業会社））、投下資本は期首期末平均

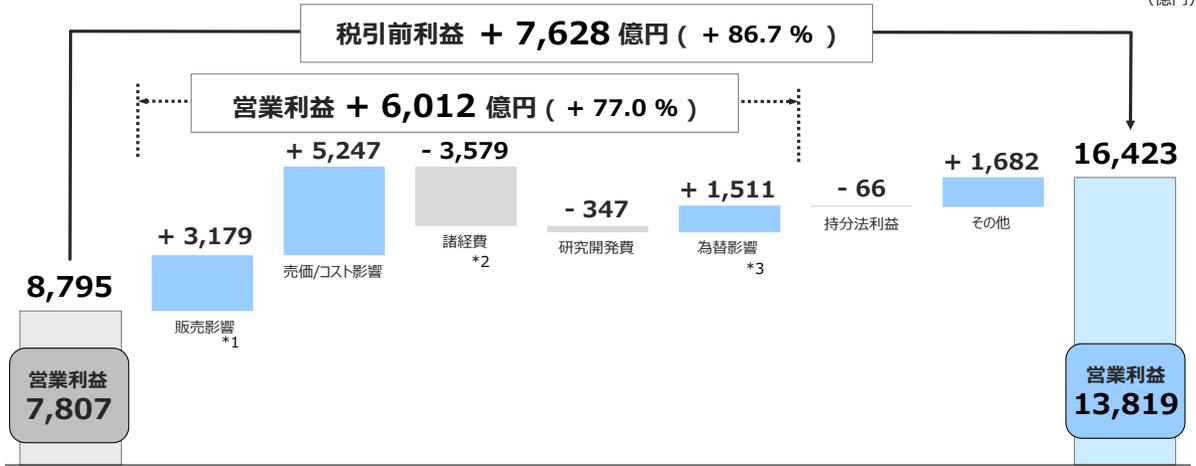
つぎに、2023年度連結決算の概要ですが、

四輪販売台数の増加に加え、機種収益の改善などにより
営業利益は6,012億円増益の1兆3,819億円となり、

営業利益、税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益は過去最高となりました。

なお、ROICは9.1%、ROEは9.3%となりました。

(億円)



*1 販売影響	*2 諸経費	*3 為替影響
売上台数、構成変化 + 4,487	品質関連費用 - 827	円 対 米ドル + 1,055
金融事業 + 84	金融事業 - 345	米ドル 対 他通貨 *4 + 255
他 - 1,392	他 - 2,407	円 対 アジア通貨 *5 + 95
		他 + 106

*4 ブラジル・レアル、カナダ・ドル、メキシコ・ペソの3通貨合計
*5 インド・ルピー、タイ・バーツ、ベトナム・ドン、中国元、インドネシア・ルピアの5通貨合計

つづいて、前年度実績と比較した利益の増減要因についてご説明します。

営業利益は、インフレ影響などはあったものの、商品価値向上に見合う値付けの効果や四輪販売台数の増加などにより、前年度に比べ6,012億円増益となる1兆3,819億円となりました。

税引前利益は、前年度に比べ7,628億円増益となる1兆6,423億円となりました。

事業別 売上収益/営業利益（率）の状況（12カ月間）

上段：2023年度 下段：2022年度	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業 及びその他の事業
(台数：千台)				
Honda	18,819	4,109	-	3,812
グループ販売台数 (連結売上台数)	(12,219)	(2,856)	-	(3,812)
	18,757	3,687	-	5,645
	(12,161)	(2,382)	-	(5,645)
(金額：億円)				
売上収益	32,201	137,915	32,517	4,223
	29,089	107,817	29,561	4,764
営業利益	5,562	5,606	2,739	- 88
	4,887	- 166	2,858	228
営業利益率	17.3%	4.1%	8.4%	- 2.1%
	16.8%	- 0.2%	9.7%	4.8%

金融サービス事業は、お客様が製品を購入する際のローンやリースなどのサービスの提供を行っており、主に四輪車の販売に関連するものです。

上記に含まれる航空機
および航空エンジン営業利益

- 329億円

前年度：- 257億円

つぎに、事業別の営業利益は、

二輪事業で過去最高の5,562億円、

四輪事業で5,606億円、

金融サービス事業で2,739億円

パワープロダクツ事業及びその他の事業でマイナス88億円となりました。

キャッシュ・フローの状況（金融事業を除く事業会社）

(億円)

第4四半期累計（12か月間）	2022年度	2023年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	+ 13,527	+ 22,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	- 6,669	- 8,271
フリーキャッシュ・フロー	+ 6,858	+ 14,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	- 5,648	- 7,125
為替影響	+ 1,145	+ 3,226
現金及び現金同等物の純増減	+ 2,355	+ 10,710
現金及び現金同等物の 期末残高	35,536	46,246
ネットキャッシュの期末残高	27,508	37,616
R&D調整後 営業キャッシュ・フロー [*]	+ 20,840	+ 30,569

* 研究開発費控除後の営業キャッシュ・フロー（金融事業を除く事業会社の営業キャッシュ・フロー + 研究開発支出 - 開発資産への振替額）

つづいて、
金融事業を除く事業会社のフリーキャッシュ・フローは1兆4,609億円、
ネットキャッシュの期末残高は、3兆7,616億円となりました。

2024年度 見通し

つぎに、2024年度連結業績見通しについてご説明します。

グループ 販売台数	二輪事業			四輪事業			パワープロダクツ事業		
	2023年度 実績	2024年度 見通し	増減	2023年度 実績	2024年度 見通し	増減	2023年度 実績	2024年度 見通し	増減
日本	241	200	- 41	595	665	+ 70	302	250	- 52
北米	498	480	- 18	1,628	1,675	+ 47	1,083	1,040	- 43
欧州	440	475	+ 35	103	100	- 3	794	710	- 84
アジア	16,016	16,905	+ 889	1,651	1,525	- 126	1,294	1,340	+ 46
その他	1,624	1,740	+ 116	132	155	+ 23	339	320	- 19
合計	18,819	19,800	+ 981	4,109	4,120	+ 11	3,812	3,660	- 152
連結 売上台数	12,219	13,060	+ 841	2,856	2,970	+ 114	3,812	3,660	- 152

グループ販売台数は、前年度と比べ、

二輪事業で主にアジアでの増加を反映し、1,980万台

四輪事業では、主に、日本や北米での増加を反映し、412万台

パワープロダクツ事業は、主に欧州での減少を反映し、366万台としました。

なお、連結売上台数は、前年度と比べ二輪事業・四輪事業において増加としました。

営業利益：研究開発費・諸経費などの増加はあるものの、二輪・四輪の増量効果に加え、売価/コスト影響などにより
380億円増益の **1兆4,200億円**

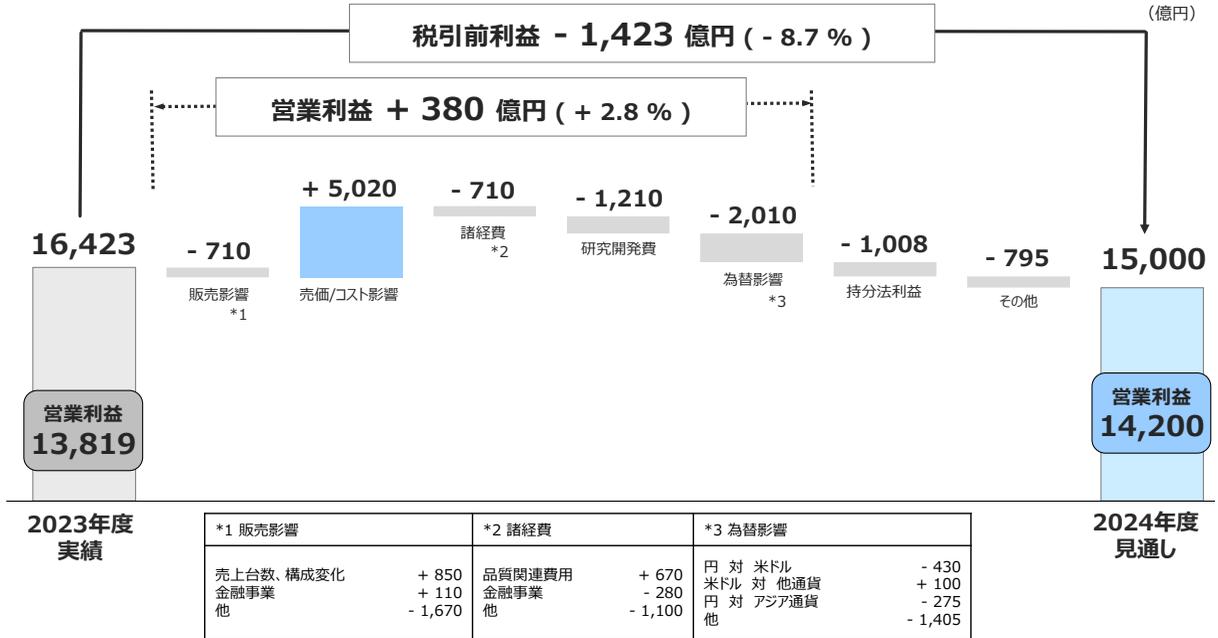
損益状況 (億円)	2023年度 実績	2024年度 見通し	増減額	増減率
売上収益	204,288	203,000	- 1,288	- 0.6%
営業利益	13,819	14,200	+ 380	+ 2.8%
営業利益率	6.8%	7.0%		+ 0.2 pt
持分法による投資利益	1,108	100	- 1,008	- 91.0%
税引前利益	16,423	15,000	- 1,423	- 8.7%
親会社の所有者に帰属する当期利益	11,071	10,000	- 1,071	- 9.7%
1株当たり当期利益	225.88円	210.23円		- 15.65円
期中平均為替レート 米ドル	145円	140円		5円 円高

つづいて、2024年度の連結業績見通しですが、

営業利益は1兆4,200億円、営業利益率は7%、
親会社の所有者に帰属する当期利益は、1兆円としました。

なお、為替レート的前提は、対米ドルで通期を140円としました。

対前年度 2024年度見通し 税引前利益増減要因



つぎに、前年度実績と比較した税引前利益の増減要因については

研究開発費・諸経費の増加などはあるものの、主に商品価値向上に見合う値付けなどにより

税引前利益は、前年度実績に比べ1,423億円減益となる1兆5,000億円、

営業利益は、前年度実績に比べ380億円増益となる1兆4,200億円としました。

2024年度 設備投資/減価償却費/研究開発支出 見通し

(億円)	2023年度 実績	2024年度 見通し	増減
設備投資 *1	3,879	6,700	+ 2,820
減価償却費 *1	4,860	4,400	- 460
研究開発支出 *2	<u>9,763</u>	11,900	<u>+ 2,136</u>

*1 オペレーティング・リース資産、使用権資産および無形固定資産に係る設備投資および減価償却費は上記の実績、見通しには含めていません。

*2 研究開発支出は報告期間中に発生した研究開発活動に係る支出であり、IFRSでは当該支出の一部を無形資産として計上し見積耐用年数に基づき償却するため、連結損益計算書上の研究開発費と異なります。

つづいて、2024年度の設備投資、減価償却費、研究開発支出の見通しについては、
ご覧の通りです。

株主還元

最後に、株主還元についてご説明します。

【配当金について】

1株当たり配当金 (円)	2023年度 前回予想	2023年度 実績	2024年度 予想
中間配当金	29 ^{*1}	29 ^{*1}	(34) ^{*2}
期末配当金	29	39	(34)
年間配当金	58	68	(68)

*1 当社は2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。
2023年9月30日を基準日とする2024年3月期の中間配当(第2四半期末)については、分割後の株式数が基準となっています。

*2 ()は予想値

【自己株式取得の実施について】

目的：資本効率の向上および機動的な資本政策の実施など

取得に係る事項：

- 取得し得る株式の総数（上限）：1億8,000万株（普通株式）
- 株式の取得価額の総額（上限）：3,000億円
- 取得期間：2024年5月13日～2025年3月31日

2023年度の年間配当金は、前年度から28円、前回予想から10円増配の1株当たり68円とし、期末配当金は1株当たり39円としました。

2024年度の年間配当金の予想については2023年度と同じく1株当たり68円としております。

なお、本日開催の取締役会において、自己株式取得に関する決議をしました。

3,000億円を上限とし、自己株式の取得を実施します。

将来見通しに関する注意事項：

このスライドに記載されている本田技研工業株式会社の業績見通しおよび配当予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しおよび配当予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域と大きく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。

会計基準：

国際会計基準審議会が公表した国際会計基準(IFRS)に基づいて作成しています。

利益増減要因に関する注意事項：

このスライドに記載されている変動要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類および分析方法に基づいています。なお、一部の分析項目において、当社および主要な連結子会社を対象に分析しています。

- (1) 「為替影響」については、海外連結子会社の財務諸表の円換算時に生じる「為替換算差」と外貨建取引から生じる「実質為替影響」について分析しています。「実質為替影響」については、米ドルなどの取引通貨の、対円および各通貨間における為替影響について分析しています。
- (2) 「売価/コスト影響」については、販売価格の変動影響、コストダウン効果および原材料価格の変動影響などを対象に分析し、当該項目に影響する「為替影響」は除いています。
- (3) 「販売影響」については、連結売上台数や機種構成の変化に伴う利益の変動、金融サービス事業の売上収益の変化に伴う利益の変動に加え、その他の売上総利益の変化要因を対象に分析し、当該項目に影響する「為替影響」は除いています。
- (4) 「諸経費」については、販売費及び一般管理費の前年度との差から、当該科目に影響する「為替換算差」を除いて表示しています。
- (5) 「研究開発費」については、研究開発費の前年度との差から、当該科目に影響する「為替換算差」を除いて表示しています。

販売台数：

二輪事業

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・A T V ・S i d e - b y - S i d e)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

四輪事業

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残備設定型クレジット等が、IFRSにおいてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して提供された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上収益に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

パワープロダクツ事業

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社のパワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社のパワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

ご参考

基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)、基本的1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)

基本的加重平均普通株式数：*	2022年度 第4四半期	5,027,318 千株	2023年度 第4四半期	4,844,549 千株
	2022年度	5,088,921 千株	2023年度	4,901,560 千株
			2024年度 見通し	4,756,616 千株

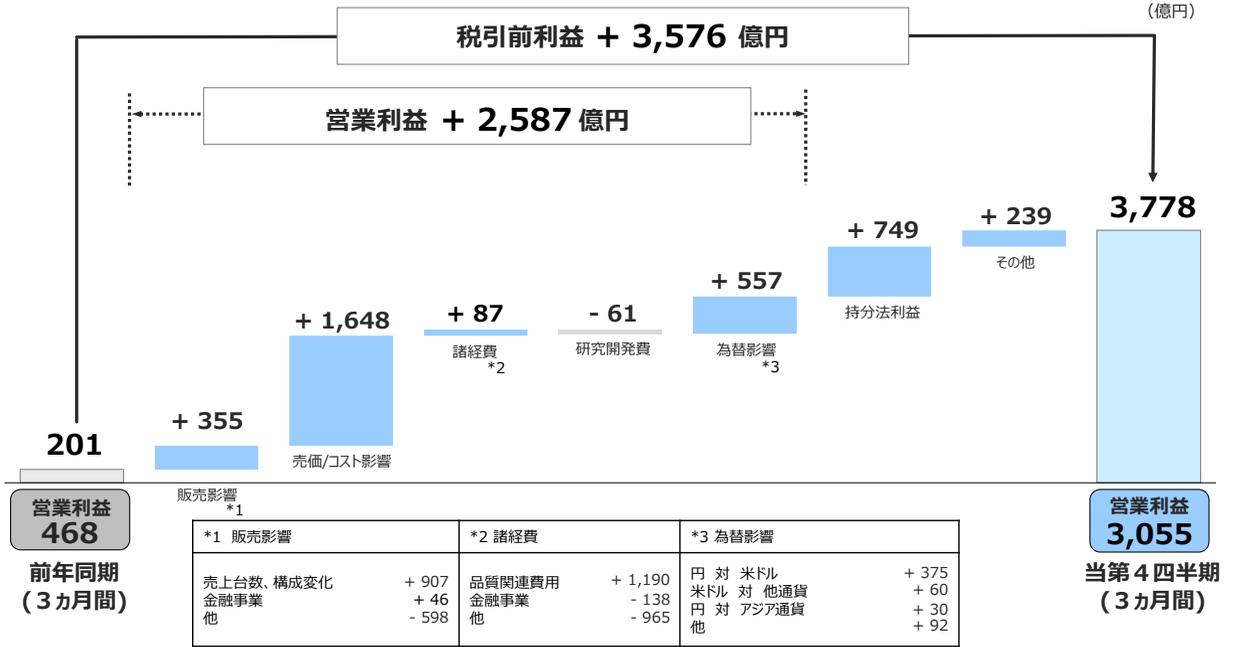
* 2023年9月30日を基準日、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。「基本的加重平均普通株式数」については、前年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

HONDA
The Power of Dreams

How we move you.
CREATE ► TRANSCEND, AUGMENT

補足資料

(億円)



事業別 売上収益/営業利益（率）の状況 第4四半期（3か月間）

上段：2023年度 下段：2022年度	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業 及びその他の事業
(台数：千台)	4,858	995	-	1,264
Honda	(3,116)	(757)	-	(1,264)
グループ販売台数 (連結売上台数)	4,472	947	-	1,524
	(2,591)	(670)	-	(1,524)
(金額：億円)	8,621	36,709	8,636	1,157
売上収益	7,066	29,226	6,934	1,195
営業利益	1,447	1,001	691	- 83
	1,121	- 1,295	654	- 12
営業利益率	16.8%	2.7%	8.0%	- 7.2%
	15.9%	- 4.4%	9.4%	- 1.1%

金融サービス事業は、お客様が製品を購入する際のローンやリースなどのサービスの提供を行っており、主に四輪車の販売に関連するものです。

上記に含まれる航空機
および航空エンジン営業利益

- 83億円

前年同期：- 71億円

3カ月間

前年同期比 + 10,450 億円 / + 23.8 % (為替換算影響除く: + 6,089 億円 / + 13.9 %)

	2022年度	2023年度	増減	為替換算影響除く増減 (%)	
二輪事業	7,066	8,621	+ 1,555	+ 1,074	+ 15.2%
四輪事業	28,699	35,951	+ 7,252	+ 4,234	+ 14.8%
金融サービス事業	6,930	8,626	+ 1,696	+ 911	+ 13.2%
パワープロダクツ事業及びその他の事業	1,146	1,093	- 52	- 131	- 11.5%
合計	43,842	54,293	+ 10,450	+ 6,089	+ 13.9%
期中平均為替レート 米ドル	132円	148円			

12カ月間

前年度比 + 35,210 億円 / + 20.8 % (為替換算影響除く: + 25,842 億円 / + 15.3 %)

	2022年度	2023年度	増減	為替換算影響除く増減 (%)	
二輪事業	29,089	32,201	+ 3,111	+ 2,046	+ 7.0%
四輪事業	105,935	135,675	+ 29,740	+ 23,305	+ 22.0%
金融サービス事業	29,540	32,488	+ 2,947	+ 1,239	+ 4.2%
パワープロダクツ事業及びその他の事業	4,511	3,922	- 588	- 748	- 16.6%
合計	169,077	204,288	+ 35,210	+ 25,842	+ 15.3%
期中平均為替レート 米ドル	136円	145円			

対前年度 2023年度 二輪/四輪事業 営業利益増減要因

二輪事業

営業利益 + 675 億円

(億円)

4,887

営業利益率
16.8%

+ 131
販売影響*1

+ 1,496
売価/コスト影響

- 1,005
諸経費*2

- 87
研究開発費

+ 141
為替影響

5,562

営業利益率
17.3%

*1 販売影響

売上台数、構成変化
他

+ 161

- 30

*2 諸経費

品質関連費用
他

- 570

- 435

四輪事業

営業利益 + 5,772 億円

- 166

営業利益率 - 0.2%
前年度
(12カ月間)

+ 3,205
販売影響*3

+ 3,685
売価/コスト影響

- 2,119
諸経費*4

- 258
研究開発費

+ 1,259
為替影響

5,606

営業利益率 4.1%
当年度
(12カ月間)

*3 販売影響

売上台数、構成変化
他

+ 4,598

- 1,393

*4 諸経費

品質関連費用
他

- 185

- 1,934

所在地別 売上収益/営業利益の状況 (第4四半期)

(億円)

3カ月間	日本		北米		欧州		アジア		その他	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
	売上収益	11,274	12,891	24,588	31,717	2,204	3,077	11,799	13,070	2,038
営業利益	- 917	- 1,655	165	2,881	- 132	336	896	1,083	131	417
営業利益増減	-738億円		+ 2,716億円		+ 469億円		+ 20.8%		+ 217.2%	

12カ月間	日本		北米		欧州		アジア		その他	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
	売上収益	45,480	53,927	94,162	120,737	7,037	9,663	48,578	50,099	8,196
営業利益	258	1,510	2,588	6,949	- 25	603	4,087	3,978	589	1,539
営業利益増減	+ 485.1%		+ 168.5%		+ 628億円		- 2.7%		+ 161.2%	

(億円)	第4四半期 (3ヵ月間)			第4四半期累計 (12ヵ月間)		
	2022年度 実績	2023年度 実績	増減	2022年度 実績	2023年度 実績	増減
設備投資	950	1,676	+ 725	4,939	3,879	- 1,059
減価償却費	1,197	1,211	+ 13	4,393	4,860	+ 466
研究開発支出	2,631	3,251	+ 619	8,520	9,763	+ 1,242

(億円)

資産の部	2022年度末	2023年度末	負債及び資本の部	2022年度末	2023年度末
現金及び現金同等物	35,536	46,246	営業債務	13,793	15,410
営業債権	10,637	12,470	資金調達に係る債務	8,027	8,629
棚卸資産	21,648	24,336	その他の負債	27,235	36,348
持分法で会計処理されている投資	9,159	12,069	事業会社 負債合計	49,057	60,390
有形固定資産	31,531	32,195	資金調達に係る債務	68,674	93,084
その他の資産	30,524	35,240	その他の負債	15,029	16,588
事業会社 資産合計	139,039	162,561	金融子会社 負債合計	83,703	109,673
現金及び現金同等物	2,494	3,298	事業所間取引消去	-1,083	-2,381
金融サービスに係る債権	58,954	81,765	負債合計	131,677	167,682
オペレーティング・リース資産	47,262	52,027	事業会社 資本合計	89,982	102,171
その他の資産	3,258	4,090	金融子会社 資本合計	28,266	31,510
金融子会社 資産合計	111,970	141,183	事業所間取引消去	-3,226	-3,622
事業所間取引消去	-4,309	-6,003	資本合計	115,022	130,058
資産合計	246,700	297,741	負債及び資本合計	246,700	297,741

Hondaグループ販売台数/連結売上台数

(千台)

Honda グループ 販売台数	四半期実績										累計実績			年間見通し		
	2022年度				2023年度				2022年度 累計実績	2023年度 累計実績	増減	2023年度 実績	2024年度 年間見通し	増減		
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期							増減	
二輪事業 計	4,251	4,951	5,083	4,472	4,473	4,793	4,695	4,858	+ 386	18,757	18,819	+ 62	18,819	19,800	+ 981	
日本	56	58	65	67	58	64	59	60	- 7	246	241	- 5	241	200	- 41	
北米	110	110	119	120	120	135	119	124	+ 4	459	498	+ 39	498	480	- 18	
欧州	81	63	79	124	119	110	95	116	- 8	347	440	+ 93	440	475	+ 35	
アジア	3,585	4,315	4,410	3,798	3,781	4,093	4,010	4,132	+ 334	16,108	16,016	- 92	16,016	16,905	+ 889	
その他	419	405	410	363	395	391	412	426	+ 63	1,597	1,624	+ 27	1,624	1,740	+ 116	
四輪事業 計	815	970	955	947	901	1,033	1,180	995	+ 48	3,687	4,109	+ 422	4,109	4,120	+ 11	
日本	108	133	148	161	115	144	169	167	+ 6	550	595	+ 45	595	665	+ 70	
北米	267	275	318	335	393	385	433	417	+ 82	1,195	1,628	+ 433	1,628	1,675	+ 47	
欧州	23	22	18	21	20	23	25	35	+ 14	84	103	+ 19	103	100	- 3	
アジア	387	511	443	403	343	446	518	344	- 59	1,744	1,651	- 93	1,651	1,525	- 126	
その他	30	29	28	27	30	35	35	32	+ 5	114	132	+ 18	132	155	+ 23	
PP事業 計	1,546	1,389	1,186	1,524	983	843	722	1,264	- 260	5,645	3,812	- 1,833	3,812	3,660	- 152	
日本	84	100	83	109	60	72	72	98	- 11	376	302	- 74	302	250	- 52	
北米	684	622	418	550	357	237	90	399	- 151	2,274	1,083	- 1,191	1,083	1,040	- 43	
欧州	313	241	219	395	218	138	125	313	- 82	1,168	794	- 374	794	710	- 84	
アジア	368	323	356	361	288	314	340	352	- 9	1,408	1,294	- 114	1,294	1,340	+ 46	
その他	97	103	110	109	60	82	95	102	- 7	419	339	- 80	339	320	- 19	
連結売上台数	2,972	3,371	3,227	2,591	2,870	3,136	3,097	3,116	+ 525	12,161	12,219	+ 58	12,219	13,060	+ 841	
日本	56	58	65	67	58	64	59	60	- 7	246	241	- 5	241	200	- 41	
北米	110	110	119	120	120	135	119	124	+ 4	459	498	+ 39	498	480	- 18	
欧州	81	63	79	124	119	110	95	116	- 8	347	440	+ 93	440	475	+ 35	
アジア	2,306	2,735	2,554	1,917	2,178	2,436	2,412	2,390	+ 473	9,512	9,416	- 96	9,416	10,165	+ 749	
その他	419	405	410	363	395	391	412	426	+ 63	1,597	1,624	+ 27	1,624	1,740	+ 116	
四輪事業 計	529	564	619	670	633	699	767	757	+ 87	2,382	2,856	+ 474	2,856	2,970	+ 114	
日本	96	116	131	141	102	129	149	145	+ 4	484	525	+ 41	525	575	+ 50	
北米	267	275	318	335	393	385	433	417	+ 82	1,195	1,628	+ 433	1,628	1,675	+ 47	
欧州	23	22	18	21	20	23	25	35	+ 14	84	103	+ 19	103	100	- 3	
アジア	113	122	124	146	88	127	125	128	- 18	505	468	- 37	468	465	- 3	
その他	30	29	28	27	30	35	35	32	+ 5	114	132	+ 18	132	155	+ 23	
PP事業 計	1,546	1,389	1,186	1,524	983	843	722	1,264	- 260	5,645	3,812	- 1,833	3,812	3,660	- 152	
日本	84	100	83	109	60	72	72	98	- 11	376	302	- 74	302	250	- 52	
北米	684	622	418	550	357	237	90	399	- 151	2,274	1,083	- 1,191	1,083	1,040	- 43	
欧州	313	241	219	395	218	138	125	313	- 82	1,168	794	- 374	794	710	- 84	
アジア	368	323	356	361	288	314	340	352	- 9	1,408	1,294	- 114	1,294	1,340	+ 46	
その他	97	103	110	109	60	82	95	102	- 7	419	339	- 80	339	320	- 19	